

答弁者 市長

1 市長の政治姿勢について

- (1) 2月8日に投開票が行われた衆議院議員総選挙について、市長の所感を伺う。
特に、選挙結果のほか、各党の政策あるいはキャッチフレーズをどのように感じたか。また、東日本大震災から15年を迎える本年度末で国の第2期復興・創生期間が終了し、第3期へと引き継がれるが、今後の国政にどのようなことを望むか。
- (2) 市長の現任期が1年を切った。この3年間の市政運営をどのように自己評価しているか。その上で、次期市長選に関する考えはどうか。
- (3) 公約としてきた「4年間で雇用1,000人創出」「4年間で農林水産業の生産額倍増」「本市への大学誘致」の進捗状況のほか、「県立高田高校への新学科創設」に向けた関係者との協議はどのように進んでいるか。
- (4) 新年度の予算編成は、市長にとって現任期最後となる。その中で、目玉となる事業はどのような内容か。また、自身の公約達成に向け、予算にどのように反映したか。
- (5) 市長自身の後援会など2団体が令和5年から2年間、県選管へ政治資金収支報告書を提出していなかった問題についての経緯と現状はどうか。また、支援者をはじめ市民に対する説明をどのように考えているか。

2 移住・定住施策について

- (1) 移住・定住施策として、本市はこれまでどのような事業を展開してきたか。また、その成果となる転入者数の現状はどうか。

- (2) 移住者がずっと住み続けるためには、働く場の確保が重要だと思う。これまでに移住を希望する人が市内で希望する仕事が見つからず、移住しなかったケースはあったか。
- (3) 地域おこし協力隊について、これまで本市で活動し、任期終了後に移住・定住につながった人数はどれほどか。
- (4) 人口減少対策の一環とした移住・定住施策は、本市の最重要課題だと認識している。今後どのように展開していく考えか。

3 DXの取組について

- (1) 本市が行政事務を執り進める中で、AIの活用を含めたDXの取組はどのようなものがあるか。また、どのような市民サービスの向上につながっているか。
- (2) DXに馴染みの薄い高齢者やデジタル弱者への対応をどのように行っているか。
- (3) DXの取組を始めてから、市職員の残業時間は削減されているか。具体的な数値を把握しているか。
- (4) これまでに市DX推進アドバイザーからどのような助言や提言を受けて実施してきたか。また、今後の課題として指摘されている点はどのようなことか。

答弁者 市長、選挙管理委員会委員長

1 施政方針演述について

- (1) 市制施行70周年記念式典について、震災から15年の節目と併せ、多くの方々への感謝を伝えるとあるが、式典はいつの予定か。式典の他、記念事業や基調講演等を行う考えはあるのか。
- (2) 防災について、「先進的、かつ、市民とより密接に連携した施策を講ずる」とあるが、それ以前に先般のアンケート結果から、北海道・三陸沖後発地震注意情報発表時にも見られた事例を鑑み、訓練実施等をはじめ市民への防災関連情報の周知徹底にも十分に配慮すべきではないか。また、指定緊急避難場所である本丸公園に、暑さ・寒さ対策としてテント等の備品を整備するとあるが、その管理はどうするのか。
- (3) 施政方針全体を通じて、本市の発展の一つに人材を大切にしながら、教育と医療においては命を守る人材を輩出するための取り組み、保育料無償化においては保育士の人材確保、自治会の担い手不足等に対しては市独自支援事業の実施、行政サービス提供については若手職員の研修や職場派遣等、およそ「人づくり」に重点を置いた決意表明と受け取ることができた。今年度実施した若手職員の市内事業所等への現場派遣に対する双方の具体的な評価の内容はどうか。また、本市の将来に向けた人材育成に賭ける思いのうち「海」における海洋先端技術による先端産業の創出の場にするため、どのような人材が必要と考えているのか。
- (4) 所信の一端ということで、新事業、主な施策について触れられたが、商工、観光、スポーツ交流については、各分野横断的にという言葉でしか聞かれなかった。それを意図するものは何か。陸前高田市まちづくり総合計画の基本目標にある「ともに支え、健康に暮らすまちづくり」、「活気に満ちあふれ豊かに暮らすまちづ

くり」に関して薄い内容と受け取らざるを得ないが、この二つの項目に係る主要施策はどうか。

2 陸前高田市における選挙の投票について

- (1) 昨年、陸前高田市選挙等執行規程が一部改正され、投票区及び投票所が 25 か所から 12 か所に減少してから、昨年 7 月の参院選、今年 2 月の衆院選と二つの選挙が行われたが、新たな投票区での選挙執行について不平や意見は寄せられていないか。
- (2) 商業施設での期日前投票や投票所への移動支援策等を行ってきているが、その実績と投票率への反映はどうか。
- (3) 令和 7 年度本市産業まつりにおいて、電子投票の模擬投票を行い、市民に周知を図っていたが、今後本市で執行される選挙に電子投票を導入する予定はあるのか。

答弁者 市長、教育長

1 大学誘致について

- (1) 大学誘致が本市にもたらす効果をどう考えるか。
- (2) 学生の滞在場所、サテライト機能を持つ場所の確保についてはどのように考えるか。
- (3) リカレント教育、生涯学習の視点からどう考えるか。

2 指定管理者制度について

- (1) 本市では指定管理者制度による管理運営を行っている施設がある。平成17年度から導入されたこの制度の検証はどのように行われているか。
- (2) 指定管理者制度の成果及び課題はどうか。
- (3) 指定管理者制度運用の今後の方向性はどうか。

答弁者 市長、教育長

1 産業の振興と働く場の確保について

- (1) 二十歳のつどいのアンケートにおいて「あなたが市内で生活したいと思えるまちになるために『今』足りないと感じるものを教えてください。」という問いでは、49人が「職場や職種の選択肢」と答えていた。このアンケート結果をどう認識し、どのように施策に反映するのか。

- (2) 本市の基幹産業である一次産業の振興について、具体的にどのように進めるのか。例えば、農業であれば家業を継ぐほか起業することや、生産法人等を育成し雇用者として働くことも選択肢になると思うがどうか。

- (3) 本年度から本格稼働を開始したサーモンの養殖事業について、単に育てる漁業だけに終わらせず、出荷・加工といった関連産業についても可能性を見出すことが必要と思うがどうか。

2 関係人口の創出について

- (1) 思民制度や高田フロンターレスマイルシップなど関係人口の増加を目指して様々な施策を行っているが現状はどうか。

- (2) 地方創生の一環として様々な取組が全国の自治体で行われているが、本市では関係人口についてどのように考えているか。

- (3) 国でも関係人口の増加が地方創生の大きな手段だと考えており、国土交通省では二地域居住の推進、総務省では新たにふるさと住民登録制度の創設を行ったが、本市では今後これらに対しどのように対応しようとしているのか。

3 今後の教育環境について

- (1) 少子化が急速に進展している本市において、今後の教育環境をどのように考えているか。また、本市教育大綱には基本理念として「学びを通じ、未来を創造する、心豊かでたくましい人づくり」を掲げているが具体的には子どもたちのどのような将来像を見据えた教育を行っているのか。
- (2) 第10次陸前高田市教育振興基本計画には、第4章具体的な施策の内容基本方針1の中で本市の現状と課題を分析しているが、課題に対し具体的にどのような方策が取られているのか。
- (3) 小1の壁とともに小4の壁といわれるものもあり、この年代には学習の変化、生活環境の変化があることから小4の壁といわれている。特にも学習内容が抽象的になり、学習でつまづくケースが見られるようになるといわれている。標準学力検査でも本市児童の状況は国の平均に達していないように見受けられる。この時期の教育環境を見直す必要があると思うがどうか。

答弁者 市長

1 本市の防災・減災について

- (1) 東日本大震災から15年が経過する。この間、本市は、地震や津波に限らず、県が指定する土石流の土砂災害特別警戒区域等への対策を進めてきたと理解している。現時点での本市の防災・減災の到達をどのように判断しているか。
- (2) 市内事業所ごとに、避難マニュアルや内規の整備によって、災害時の避難体制の更なる向上を図っていく必要があると思う。本市として、市内各事業所における従業員や来客の確実な避難のためにどのような連携や支援、促進策を講じていく考えか。
- (3) 土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域に居住する世帯は、必ずしもその情報を把握できていない実態がある。そのような世帯への個別の通知などの手法について、本市はどのように考えているか。

2 人口減少時代の生産性向上策について

- (1) 人口減少が進む中、生産現場での生産性の向上は重要である。令和7年度における漁業分野の省力化機械、農業・林業分野の各機械導入に対する国県や市の助成金の活用状況はどうか。また、令和8年度に向けた支援の在り方など考えはどうか。
- (2) 小売店や飲食店における人手不足など、生産性向上の課題に対し、情報端末や厨房の器具等の導入は解決の一助となると考える。加えて、賃金上昇の観点からも重要である。本市の考えはどうか。

3 自治会活動のサポート体制について

- (1) 市内の自治会において、役員のなり手不足や活動の停滞など課題が生じている。東日本大震災復興交付金を財源として岩手県が実施してきた「被災地コミュニティ支援コーディネート事業」の終了に伴い、新年度以降の支援体制について、どのような見込みか。
- (2) 本市では、新年度から公営住宅における自治会運営支援に独自に取り組む方針と承知している。具体的にはどのような支援を行うのか。
- (3) 自治会運営の課題は公営住宅に限らず、一般住宅で構成される市内各地域でも同様に深刻化している。市として課題への対応をどう考えているのか。
- (4) 市と県で開催した「自治会活性化セミナー」で紹介された東京都立川市大山自治会の実践は示唆に富むものであった。特に孤独死を絶対に出さない、収入を得る、活発な活動などの住民による取組は、本市でも積極的に取り入れる必要があるのではないかと考えるがどうか。

答弁者 市長

1 本市独自の物価高騰対策及び生活支援策の強化・拡充について

(1) 国の臨時交付金を活用した物価高騰対策が進められているが、依然として市民生活や地域経済は深刻な状況にある。本市独自の対策の強化・拡充に向け、新年度予算ではどのような措置を講じているのか。

(2) 本市独自の各種事業について、新年度予算において強化・拡充すべきと考える。

高齢者の生活支援として、ふるさとタクシー券の交付枚数の市内一律増加や地域間調整、高齢者世帯の見守りを兼ねた「ゆめちゃん弁当」の利用者負担軽減や、高齢者のいる世帯であれば対象とするなどの考えはどうか。

また、今年度制定された陸前高田市子ども基本条例の実効性からも、保育料の完全無償化や、子育て応援クーポン券の交付額引上げなど、子育て世代の支援拡充の考えはどうか。

2 本市の震災学習・民泊事業の今後について

(1) 平成28年度から開始した教育旅行（民泊）受入事業は、被災地・陸前高田市や地域の魅力を知っていただく機会であり、また、市民自身が積極的に全国からの中高生を受入れて交流するという本市ならではの取組となっている。現在の実施状況はどうか。また、課題はあるか。

(2) 東日本大震災津波から15年であり、震災学習及び民泊受入事業の重要性は増している。直接の実施主体ではないにせよ、市として、今後の展望も合わせて、この事業に対する意義と今後の展望をどう捉えているか。市の明確な考え方はどうか。

3 AI オンデマンド交通などの地域公共交通について

- (1) 昨年12月からAI オンデマンド交通導入実証運行が始まっているが、その実施状況及び利用者の反応をどう受け止めているか。また、本格運行に向けた準備状況と市の考えはどうか。

- (2) 高齢者の移動手段及び利便性の確保は持続可能な地域づくりの大きな要である。既存の路線バス、デマンド交通等の利用状況はどうか。また、具体的な改善策についての考えはどうか。

答弁者 市長

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長選の選挙公報に掲載されていた「陸前高田に大学を誘致します」の公約について、市民の間では様々な疑問や意見が出ている。市長自身の考えは、当初の段階から公共施設活用のフィールドワークだったと理解していいのか。

(2) 農林水産業生産額の倍増の公約の根拠について、以前の議会で市長は、「実現可能で、かつ具体的な数値目標も入れ、規模感もイメージしやすい農林水産業の生産額倍増の公約」「農、林、水のトータルの生産の金額を指標として掲げた」と答弁し、その一方で、「サーモンの養殖及び関連する事業は、(中略)このまま順調に推移していけば公約が達成する見込み」と答えている。

市長が掲げた数値目標と現在の状況について、どう認識しているのか。また、サーモン養殖関連事業だけで水産業の指標の達成と見るのか、農、林、水のトータルの指標の達成と見るのか、市長の考えはどうか。

(3) 定例の記者懇談会の様子は、市政についても話されているようだが、依然として公にされていない。最近、その記者懇談会において、市長自身の後援会の政治資金収支報告書の未提出や政治団体のみなし解散のことも話題になったようだ。この問題について公式の説明はなされていないが、市長の考えと対応はどうか。

2 本市の財政調整基金について

(1) 新年度予算案における一般会計の財政調整基金繰入の考え方はどうか。

(2) 本市一般会計の財政調整基金残高の状況は岩手県内及び全国市町村との比較でどのようなレベルにあるのか。

3 国民健康保険税の負担軽減について

(1) 生活支援及び物価高騰対策としても来年度以降における国民健康保険税の引下げが強く求められるが、市の考えはどうか。

(2) 県内では、国民健康保険特別会計の安定的な運営などのために、一般会計からの法定外一般会計繰入を実施している事例もあるようだ。県内で法定外一般会計繰入を実施している自治体はどれくらいか。

4 施政方針演述について

(1) 施政方針演述の中で、震災 15 年の節目に当たり「改めて感謝の気持ちをお伝える式典を開催したい」とあるが、式典とともに、大震災津波に関する経験、教訓や課題を学び交流する防災に関する企画の考えはどうか。

答弁者 市長

1 ウォーカブルシティについて

- (1) 国では、住民の健康増進、中心市街地の活性化、環境負荷の軽減等を目的として、車中心から人中心の空間へと転換を図るウォーカブル政策を推進しているが、本市におけるウォーカブル政策への考えはどうか。
- (2) 中心市街地では、「ほんまる茜市」をはじめ、ウォーカブル政策との親和性が高い取組が実施されているが、これらの取組と都市計画に関する連携の状況はどうか。
- (3) ウォーカブル政策の推進に併せ、国では歩行者利便増進道路の指定やウォーカブル推進税制の実施、さらには各種補助制度の創設が行われている。本市において、これらの制度を活用する可能性についてどのように考えているか。

2 大学誘致について

- (1) 市長の任期も残すところ1年を切っているが、公約に掲げている大学誘致について、現時点での達成目標をどのように考えているか。また、過去に大学誘致の達成目標について「4年間の任期の間に実質的に設置等に合意する」(令和6年第3回定例会)と発言しているが、現在もその考えに変わりはないか。
- (2) 前回定例会において、大学誘致について「当初から大学の校舎を新たに建てるという考えはなかった」との答弁があった。一方で、令和5年1月25日に一般社団法人陸前高田青年会議所が開催した陸前高田市長選挙立候補予定者公開討論会では、かさ上げ地の空き地の有効活用について、「(大学誘致を)掲げた背景としましては、やっぱり広大な空き地が目につきますので、こういったもので大学の広いキャンパスに使えたら、そういった問題も解決するのかなというふうに思い

ました」との発言をしている。これらの発言を踏まえると、考え方に変化があったとも受け取れるが、当時の考えと現在の考えをどのように整理しているのか。

- (3) 昨年12月17日に中央大学との包括連携協定を締結したが、その意義と効果についてどのように捉えているか。また、大学誘致との関連性についてどのように位置付けているか。

答弁者 市長

1 陸前高田市人口ビジョン及び第3期陸前高田市総合戦略の策定について

- (1) 現在の年間出生数が過去5年で半減する状況を、どのように受け止めているか。
- (2) 人口減少の要因が複数ある中で、自然減など前提として受け止めるべき部分と政策により改善を図るべき部分を、市は、人口ビジョンの中でどのように区別し、位置付ける考えか。
- (3) 結婚・出産・帰郷といった個人の人生選択に対し、市はどの程度踏み込んで支援しようとする考えか。

2 陸前高田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度について

- (1) 陸前高田市パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入から2年が経過した現在、本市及び同時期に導入した大船渡市における申請状況について、どのように認識しているか。
- (2) この2年間で、県内及び全国において制度導入自治体や人口カバー率が拡大している状況を、本市としてどのように受け止めているか。また、この社会的変化は、本市の制度運用にどのような影響があるのか。
- (3) 制度の継続的な周知及び運用改善について、今後どのような方針で取り組んでいくのか。

3 施政方針演述について

- (1) 今回の施政方針演述は、従前と比べ内容も構成も、力点の置き方に変化が感じ

られたが、どのような思いがあるのか。

(2) 大学誘致に関して、「大切なことは、これから本市において活動を行う大学の学生、教職員の方々を、市を挙げて歓迎するような雰囲気を作っていくこと」としているが、どのようにその機運を高めていく考えか。

(3) 行政事務包括業務委託について、「業務の効率化や経費の削減と併せて、働き方改革や、より働きやすい職場作りの観点からも、その成果や課題等についての検証を行う」とあるが、これまでの運用を踏まえ、どのような課題認識の下で検証が必要と判断したのか。